

高等教育機能強化に向けた詳細検討状況（中間報告）について

1 要旨

- 社会経済環境の大きな変化に対応するため、県立広島大学の既存3キャンパスの学部・学科等の再編と、新たな教育モデルの構築を改革の両輪として推進するため、平成30年10月に、実務的な知見を有する大学教員等による検討チームを構成するとともに、大学法人内に改革推進のための準備室を設置し、次の項目について詳細検討及び文部科学省との事前調整を進めているところであり、この詳細検討の状況について、中間報告を行う。

2 詳細検討項目と進捗状況

- ① **カリキュラム編成** … [P2]
カリキュラムの全体構成，科目一覧，取得単位や履修モデル（イメージ）
課題解決演習や体験・実践活動を効果的に進めるための学事暦（4学期制）
既存3キャンパスと新たな教育モデルの違い
- ② **定員規模** … [P8]
既存3キャンパスとトータルでの定員規模は50名程度の増（留学生20名を含む）
- ③ **教員体制** … [P8]
①②をもとに検討中
- ④ **多様な主体との連携 ～ 新たな教育モデルに対するニーズや意見** … [P9]
企業，高校，大学等にアンケート，ヒアリング実施中
- ⑤ **留学生の受入促進方策** … [P14]
留学生の受入目標，留学生の獲得方策
- ⑥ **以上を踏まえた最適なガバナンス（組織体制，運営方法等）** … [P15]
文部科学省への事前相談の概要
①～⑤及び文部科学省への事前相談を踏まえ，検討中
- ⑦ **必要となる施設の内容や規模** … [P15]
①～⑥をもとに検討中

3 スケジュール

日程	項目
H30. 11月	詳細検討状況等中間報告
H30. 11月	広島県公立大学法人評価委員会開催
H30. 12月	詳細検討状況等最終報告
H30. 12月定例会	第3期中期目標（H31～36）議案提出
H31. 3月	第3期中期計画（H31～36）認可

高等教育機能強化に向けた詳細検討状況（中間報告）

1 カリキュラム編成

（1）カリキュラムの全体構成

- 4年間を通じて、海外を含む複数回の体験・実践活動や企業等と連携した実践的な課題解決演習（PBL）を中心とした教育活動を展開し、課題解決のために必要となる幅広い教養（リベラル・アーツ）や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修を自らの課題認識や学修状況に応じて履修し、実社会の課題解決に真に必要な知識やスキルを身体知として身に付けることができる教育体系を構築する。

《カリキュラムの全体構成》

カリキュラムの構成		ねらい（修得するコンピテンシー）	
知識	統合教養科目	人、社会、自然に関する幅広い分野の知識を、学修テーマに沿って体系的に学修し、多角的な視野で、様々な課題に対して解決策を考えられる力を養う。	
スキル	基本ツール科目	ICT データサイエンス 思考系	ICTリテラシーやデータを収集・分析するスキル、論理的な思考力、自己表現力など、実社会における課題解決や他者との協働に必要な基本的なスキルを養う。
	実践英語		国内外を問わず活躍できる実践的な英語力を修得し、留学生や海外提携先の学生等と協働するための基本的なスキルを養う。
実践	課題解決演習		多様な主体と協働した実践的なPBLに取り組むことにより、課題発見・解決力、やり抜く力、学び続ける姿勢等を養う。
	体験・実践プログラム		海外を含む複数回の体験・実践活動を通じて、多様性の尊重、異なる文化や価値観を有する他者と協働できる力、チャレンジ精神等を養う。

(2) 科目一覧イメージ

区分	入門科目(100～)			基礎科目(200～)			発展科目(300～)	実践科目(400～)	取得単位イメージ
PBL	課題解決入門			課題解決演習 〔OPBLのテーマ例（実際には企業・NPO等から課題を受けて実施） 多文化共生社会, 女性の活躍促進, 働き方改革, フードバンク, 既存事業の出口戦略, いじめ・ハラスメント, 地域防災/災害廃棄物, 公害, ICTを活用した新規事業創出 など〕			課題設定・解決研究	23	
統合教養科目	(人)	(社会)	(自然)	(人)	(社会)	(自然)	持続可能な世界と私たち～SDGsの達成に向けて～	43	
	芸術・文学の軌跡	経済原理と行動原理	自然科学の現在と倫理問題	アニメや映画から学ぶ広島善く生きるための哲学・倫理学 文化を比較することで文化を理解する ジェンダー・ダイバーシティと社会課題 哲学的思考法 人文科学特論 など	市民参加と地域協働マネジメント CSV経営とソーシャル・マーケティング ソーシャルファイナンスと事業デザイン 地域創生と地域プロデュース 産業構造のパラダイムシフト 社会科学特論 など	アグリハイテクカンパニーの発展と食の未来 インフラ技術の発展と食の未来 災害発生メカニズムと防災 地球環境と持続可能性 人工知能の科学と人類の責務 自然科学特論 など			
	世界の哲学・倫理学思想	リ・ガールマインドと政策デザイン	技術・工学の現在と社会リスク						
	歴史学の歩み	近代社会システムと地理情報	都市・建築学の現在と環境問題						
実践英語	英語集中プログラム 〔スピーキング・リスニング・リーディング・ライティング・プレゼンテーションの技能を一体的に学修〕			アカデミックリーディング, アカデミックライティング, ファシリテーション英語, プレゼンテーション英語, コミュニケーション英語 など				24	
基本ツール	ICT	ICT入門, ICTセキュリティ 報告書作成と文書処理 プレゼンテーションとデザイン			ウェブプログラミングとアプリ開発 情報発信技法 など			IoT 利用による問題解決 情報セキュリティマネジメント など	24
	データサイエンス	データサイエンス(調査と理解) データサイエンス(統計と計算)			データ分析と統計処理, データの加工とデータサイエンス など			ビジネスにおける機械学習活用 など	
	デザイン思考・システム思考	ロジカルシンキング/クリティカルシンキング/ライティング デザイン思考/システム思考			マーケットリサーチ, プロジェクト・マネジメント/ファシリテーション など			ソーシャル・デザイン など	
体験・実践活動				語学留学プログラム, 国内ボランティアプログラム, 海外ボランティアプログラム 国内インターンシッププログラム, 海外インターンシッププログラム など				10	

※枠囲みの科目は必修科目となるイメージ。なお、実際の科目名や内容等については、担当教員決定後、調整を行う。

(3) 取得単位イメージの比較

《新たな教育モデル》

(単位数)

PBL	統合教養科目	実践英語	基本ツール		体験・実践活動	計
23	43	24	24		10	124

- ・PBL科目には、卒業論文・研究に相当する4年次に実施する自ら課題を設定し、解決策を立案・実行するPBLも含む
- ・基本ツール科目はICT科目、データサイエンス科目、デザイン思考・システム思考科目により構成される
- ・体験・実践活動では、語学留学や国内外でのボランティアプログラム、インターンシッププログラム等を実施
- ・統合教養科目においても、授業の中にグループワークを取り入れ、各科目の講義内容に沿った簡易的なPBLを積極的に実施

《広島キャンパス(経営情報学部)》

(単位数)

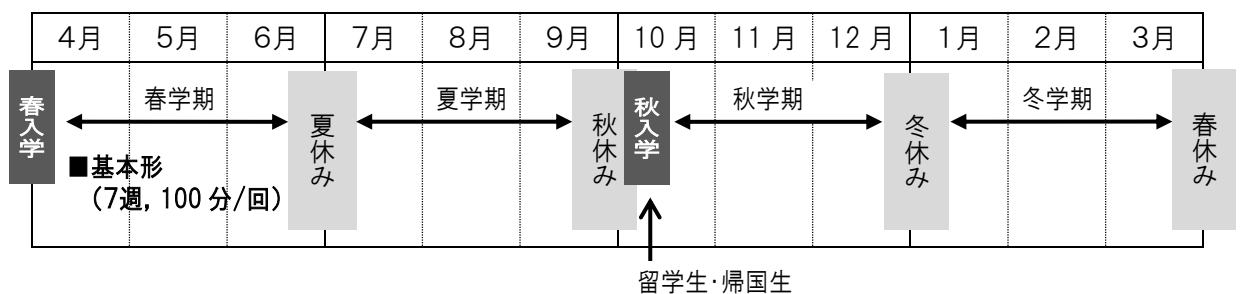
	教養科目	語学科目	情報科目	専門科目		計
	18	12	4	90		124

- ・情報科目は、新たな教育モデルの基本ツール(ICT)に対応する基礎的なリテラシーを学修する科目に限定し、その他は専門科目に含めている
- ・専門科目には卒業研究科目(8単位)を含む
- ・新たな教育モデルのPBL科目のような特別な科目設定はないものの、教養科目・専門科目の各授業においてアクティブラーニングの手法を用いた学生参加型の授業運営を一部で実施している

(4) 完全クォーター制の学事暦の導入

- 1年間で4つの学期に分け均等配置する完全クォーター制(3か月×4学期)を導入し、3か月をワンクールとして設定することで、課題解決演習や体験・実践活動を体験できる回数を増やし、その経験を踏まえてレベルアップしていくプログラムが効果的である。
- これによって、2学期制に比べ、企業等も課題解決演習への参画やインターンシップの受入れがしやすく、また、海外留学に当たって海外大学の多様な学事暦に合わせやすくなる。

《完全クォーター制のイメージ》



(5) 履修モデルイメージ

《履修テーマ》

- ・「格差の解消」をテーマに、経済格差の背景にある文化・生活習慣の違いや、改善につながる食や医療制度、持続可能なインフラ整備のあり方等を学修

《履修の特徴》

- ・初年次前半には入門的なPBLを実施するとともに、英語修得期間として英語を集中的に学修
- ・初年次後半から2年次前半にかけて、基盤修得期間として統合教養科目（必修）や基本ツールの入門科目（必修）を学修
- ・2年次後半から3年次にかけては、視野拡大期間として履修のテーマに沿った統合教養科目（選択）を履修するとともに、2年次の夏休みを利用し海外大学のサマーキャンプに参加する短期留学（2週間程度）や、3年次の夏学期を利用した長期インターンシップ（2か月程度）を実施
- ・最終年次には、自己実現期間として自ら設定した社会課題について解決策を立案・実行（卒業論文・研究に相当）

区分		PBL	統合教養科目	実践英語・基本ツール	体験・実践活動	単位	
1年次	春学期	英語修得期間 課題解決入門(2)	※ 統合教養科目においても、授業の中にグループワークを取り入れ、簡易的なPBLを積極的に実施	ICT入門(2)	英語集中プログラム(20)	14	
	夏学期			ロジカルシンキング/クリティカルシンキング/ライティング(2)		12	
	秋学期	基盤修得期間	芸術・文学の軌跡(2) 経済原理と行動原理(2) 自然科学の現在と倫理問題(2)	データサイエンス(調査と理解)(2) プレゼンテーションとデザイン(2)	10	46	
	冬学期		歴史学の歩み(2) 近代社会システムと地理情報(2) 都市・建築学の現在と環境問題(2)	データサイエンス(統計と計算)(2) デザイン思考/システム思考(2)	10		
2年次	春学期	英語修得期間 課題解決演習(3) 【多文化共生】	技術・工学の現在と社会リスク(2)	ICTセキュリティ(2)	短期プログラム(2) 【短期留学】	7	
	夏学期		リーガルマインドと政策デザイン(2) 世界の哲学・倫理学思想(2) 日本文化への招待(2)	報告書作成と文書処理(2) 情報発信技法(2)		10	
	秋学期	課題解決演習(3) 【貧困世帯】	人文科学特論(1)	ウェブプログラミングとアプリ開発(2)		2	35
	冬学期	産業構造のハラタイムシフト(2), 災害発生メカニズムと防災(2) 文化を比較すること文化を理解する(2) インフラ技術の発展とICT(2)	プレゼンテーション英語(2)	6		10	
3年次	春学期	視野拡大期間 課題解決演習(3) 【サプライチェーン】		ファシリテーション英語(2)	長期プログラム(8) 【海外インターン】	5	
	夏学期					8	
	秋学期		善く生きるための哲学・倫理学(2) CSV経営とソーシャルマーケティング(2) エビデンスに基づく医療・健康政策(2)	ソーシャル・デザイン(2)		8	29
	冬学期		ジェンダー・ダイバーシティと社会課題(2) ソーシャルフィナンスと事業デザイン(2) アグリバイオテクノロジーの発展と食の未来(2)	IoT利用による問題解決(2)		8	
4年次	春学期	自己実現期間 課題設定・解決研究(12) 【フードバンク】				3	
	夏学期					3	
	秋学期					3	
	冬学期		持続可能な世界と私たち(2)			5	
単位		23	43	48	10	124	

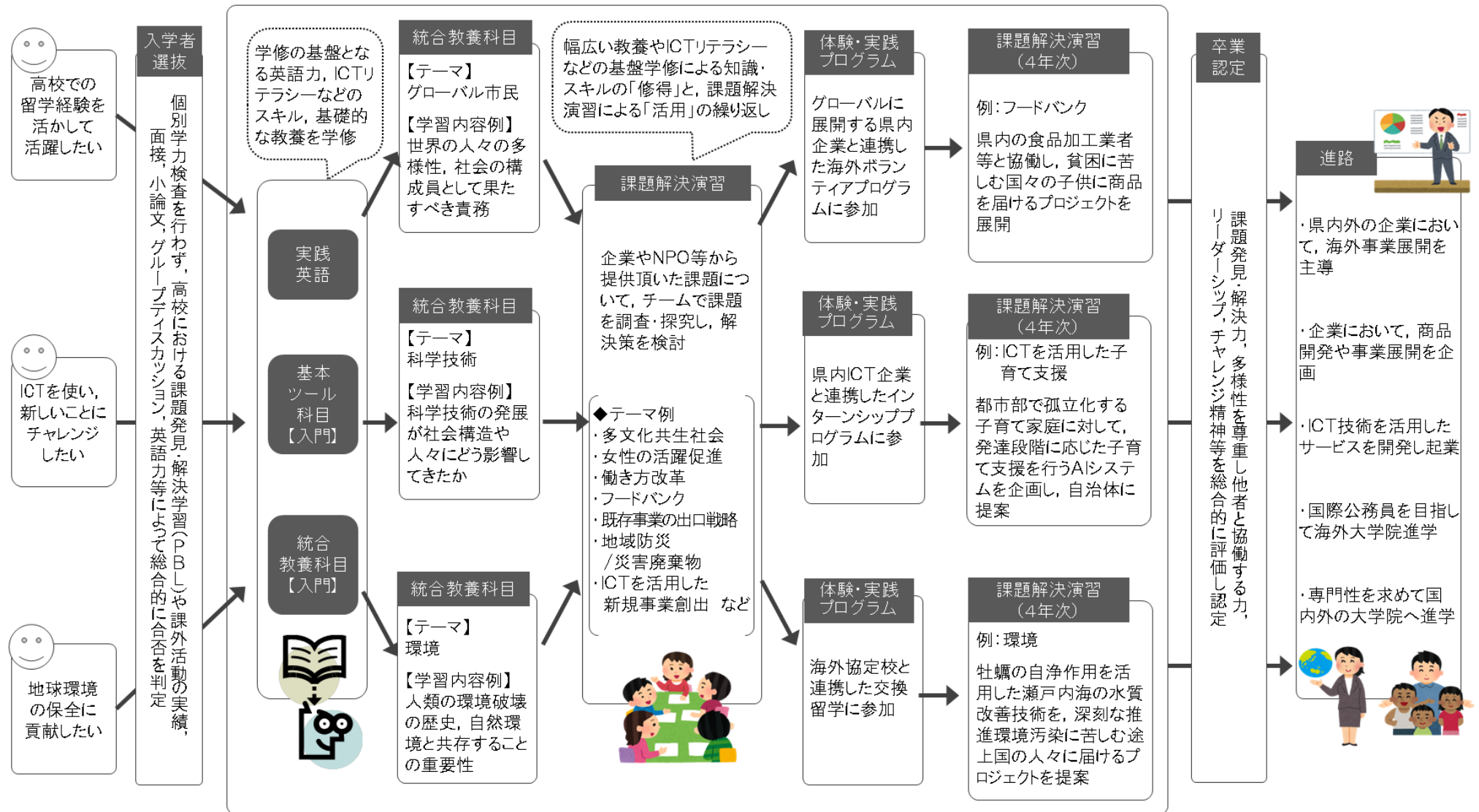
※科目名の後ろの括弧書き数値は単位数。

(6) 新たな教育モデルで学ぶ学生像イメージ

《高校生》

《新たな教育モデル》

《卒業後》



(7) 既存3キャンパスと新たな教育モデルの違い

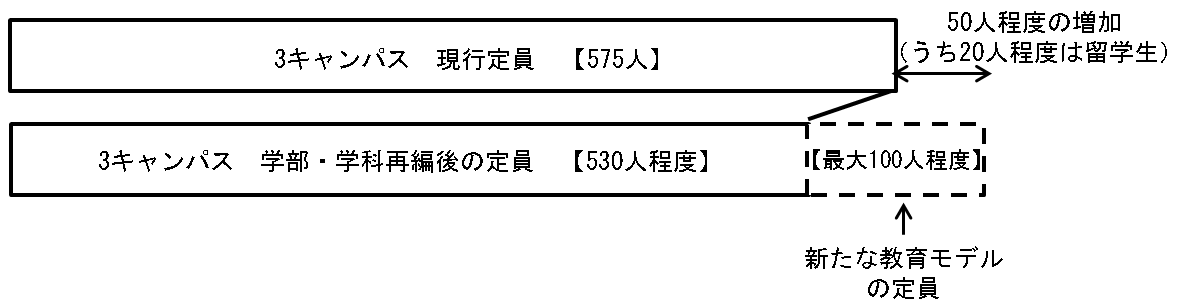
- 3キャンパスと新たな教育モデルそれぞれの教育理念を実現するための手法は、次表のとおり大きく異なる。

項目	3キャンパス	新たな教育モデル(案)
3つのポリシー	<p>入学者選抜 (アドミッション・ポリシー)</p> <p><u>基礎学力の測定をベースとする判定</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力検査, 小論文, 面接等により, 資質や意欲を評価し, 入学者を選抜。 <p>≪一般選抜試験の例≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験と個別学力検査, 小論文, 面接を組み合わせるとして判定。 	<p><u>コンピテンシーの測定による判定</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能だけでなく, コミュニケーション能力や探究力, 学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価するAO入試を中心に, 入学者を選抜。 <p>≪AO入試のイメージ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別学力検査は行わず, 高校におけるPBLや課外活動の実績, 面接, 小論文, グループディスカッション, 英語力等によって総合的に可否を判定。
	<p>教育課程 (カリキュラム・ポリシー)</p> <p><u>高度な専門性の修得を中心とする教育</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育と専門教育に必要な科目を段階的・体系的に配置し, 講義・演習・実験・実習・実技などの授業形態により, 各科目の目標到達をめざす。 ・資格取得や自らの専門を超えた力を養う副専攻プログラムを配置。 	<p><u>多様な主体と連携した実践的な教育</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間を通じて課題解決演習, 体験・実践活動を中心に教育活動を展開するとともに, 幅広い教養やICT・データサイエンスなどの基盤学修を並行して履修し, 知識・スキルの「修得」と「実践」を反復。
	<p>卒業認定 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p><u>知識・技能の修得をベースとする成績評価</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験, 実技試験等のほか, レポート, プレゼンテーション, 授業への能動的な参加度等で総合的に成績を評価。 	<p><u>コンピテンシーの修得を目指す成績評価</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決演習に取り組む過程における意欲・態度や他者と協働する姿勢などを評価する独自の成績評価システムを導入し, 卒業時までに必要なコンピテンシーの修得を徹底。
<p>教員の採用</p> <p><u>教育・研究業績を重視する教員採用</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位(博士・修士), 研究上の業績(論文・著書等)のほか, 大学における教育歴や専攻分野における特に優れた知識・経験など, 職位ごとに定めた基準に基づき審査・選考。 	<p><u>多様なバックグラウンドを有する教員採用</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決演習・対話型の授業の教育経験, 海外での勤務経験, 企業・国際機関等での実務経験など, 多様な経験を有する教員や, 特定の専門分野だけでなく, 学際的にリベラルアーツ科目を教えられる教員を採用。 	
<p>学事暦</p> <p><u>前期・後期の2学期制</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月から8月を前期, 9月から3月を後期とする一般的な2学期制。 	<p><u>完全クォーター制(4学期制)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間を4つの学期に均等配置する完全クォーター制を導入し, 3か月単位のPBLやインターンシップ, 海外留学, 留学生・帰国生の秋入学制度を実現。 	

2 定員規模

(1) 3キャンパスとトータルでの定員規模

- 既存の3キャンパスの学部・学科等再編後の定員については、現在、カリキュラムや教員体制等を踏まえて調整中であるが、新たな教育モデルの定員を合わせたトータルでの定員規模については、現行定員から大きく乖離しないよう、50人程度の増加に止める方向で整理する。



3 教員体制

1 のカリキュラム及び2 の定員規模を踏まえ、検討中

4 多様な主体との連携 ～ 新たな教育モデルに対するニーズや意見

(1) 経済団体・企業

① 広島県と県立広島大学による検討段階（～平成30年9月）

ア 個別企業ヒアリング（H27）

- ・グローバルな視点やタフさを身に付けるため、新興国で体験活動させることは良い。
- ・実践教育により、社会人としての能力を一定程度修得しておくことは、企業としても助かる。
- ・広島を拠点に働きながらも、グローバルな視点で考えることができる人材が必要。
- ・特定業種に偏らない、幅広い業種への就職が可能となる人材を育成してほしい。

イ 高等教育機能強化検討委員会における企業関係者の意見（H28～29）

- ・今後、社会全体の価値観が大きく変わる中、必要とされる知識やスキルは変わるため、課題設定・問題解決能力を修得させるべき。
- ・英語を重視し、ICTリテラシーを持ったグローバルな経営人材を育成することは、企業にとってプラス。
- ・企業が大学と連携する際に重視するメリットは採用面。PBLなどで早くから学生との接点を多く持てるのであれば、学生の質が担保され、採用面でメリットがある。

ウ 経済団体からのヒアリング（H30）

- ・個人の知識・能力アップも必要だが、インターンシップなど実務に即した教育を行い、働く上でどういった能力が必要か、学生のうちから学ぶのはとてもいいこと。
- ・素晴らしい計画・考え方だと思う。経営者からするとこういった人材は欲しいと思う。
- ・在学中から企業とつながりを持つのは良いこと。卒業後は広島のために働いてもらいたい。

② 外部専門家等による詳細検討段階（平成30年10月～）

- 経済団体や本県と包括連携協定を締結している企業、働き方改革実践認定企業など約170社に対して、訪問調査やメールによるアンケート調査を実施中。

なお、11月12日時点で回答を受領した84社のうち76社（90.5%）が新たな教育モデルに賛同し、うち52社（68.4%）から、教育面での連携等について協力を検討したい旨の回答を得ている。

《アンケートの集計状況（11/12現在）》

（問1）新たな教育モデルの内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	76社	90.5%
賛同できない	0社	0.0%
どちらとも言えない	8社	9.5%

～協力できる体制がない等

(問2) 育成を目指す人材に対するニーズ

選択肢	回答数	割合
ニーズがある	80社	95.2%
ニーズはない	2社	2.4%
どちらとも言えない	2社	2.4%

～抽象的で考えにくい等

(問3) 新たな教育モデルへの協力について (問1で「賛同できる」を選択した場合)

選択肢	回答数	割合
協力を検討したい	52社	68.4%
協力できない	2社	2.6%
どちらとも言えない	22社	28.9%

～受入体制が整っていない

～詳細がわかれば検討等

《アンケートの主な意見》

・今後の社会経済環境において、少子化による人口減少に伴う外国人労働者の受入や、経済のグローバル化による人材育成は避けて通れない課題であり、「新たな教育モデル」に賛同する。

・先行き不透明感が増し、激変するビジネス環境の下、刻々と変化するお客様ニーズ、ビジネスに対応するため、正解のない状況下で、自分で考え、行動していける人材の必要性はますます高まっている。

・時代、社会の流れが加速する中で、産学官が連携して幅広い人間教育を進めていく必要がある。

・生産年齢人口が減少していく中、企業は生産性を高めていかなければならない。その際 ICT 技術の活用は避けては通れないため、この分野を担う若者を育成していくことは、地域企業の生き残り、ひいては地域の活性化にとって死活的に大切なことだと考える。

・大学進学時の転出超過の現状は、将来を担う若い力が県外に流出していることから、大変残念に思っている。新たな教育モデルの構築は、こうした転出状況を改善し、将来性のある若い人材が地場企業へ集まる取組として期待している。

(2) 県内高校

① 広島県と県立広島大学による検討段階 (～平成30年9月)

ア 県内高校ヒアリング (H27)

・広島に魅力的な大学ができ、生徒の目標になれば、県からの人材流出を防ぐ意味でも良い。

・経済的事情により、県内に留まる学力の高い生徒や意識の高い生徒の受け皿になり得る。

・高大接続改革の流れのなか、記載されている人材像・資質能力ともに重要。

イ 高等教育機能強化検討委員会における初等中等教育関係者の意見 (H28～29)

・高校では、グローバルな視野を持った生徒を育てるため、海外との姉妹校提携を行い、交流を進めている。こうした生徒が行きたい大学が県内にあれば、志が高い生徒が進学し、県内の地域に就職する。

・高校の現場としては、是非、立地は広島を前提として、グローバルなベンチャー企業を自ら起業できる人材を育てていただきたい。

・多くの学生が偏差値の高い大学を選んで関東へ進学し、卒業後に広島に帰ってこない。将来、帰ってきて活躍するリーダーとなってくれることを願いながら、日々務めているというジレンマがある。新たな教育モデルは、こうしたジレンマを解消するものとなってほしい。

・県立高校では、学びの変革アクションプランで、課題発見解決学習を進めている。生徒には、イノベーションを起こしたいというベースを植え付けたいという思いで取り組んでいるので、そういうスイッチが入る大学ができれば、高校でやってきたことが活きる。

② 外部専門家等による詳細検討段階（平成 30 年 10 月～）

- 県内の公立高校（94 校）の各校長や県私立中学高等学校協会に対してアンケート調査を行い、新たな教育モデルに対する高校生・保護者のニーズや進学先としての可能性を調査中。

なお、11 月 12 日時点で回答を受領した 43 校のうち 37 校（86.0%）が新たな教育モデルに賛同し、また、26 校（60.5%）から、生徒や保護者の興味・関心もあると思う旨の回答を得ている。

《アンケートの集計状況（11/12 現在）》

（問 1）新たな教育モデルの内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	37 校	86.0%
賛同できない	0 校	0%
どちらとも言えない	6 校	14.0%

～端的にわかる資料が必要等

（問 2）育成を目指す人材像や教育内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	39 校	90.7%
賛同できない	0 校	0%
どちらとも言えない	4 校	9.3%

～理論は理解できるが、具体性が必要等

（問 3）生徒や保護者に興味・関心を持ってもらえるか

選択肢	回答数	割合
そう思う	26 校	60.5%
そう思わない	0 校	0%
どちらとも言えない	17 校	39.5%

～大学卒業後の進路の説明が必要等

（問 4）新たな教育モデルを生徒の進学先として検討してもらえるか

選択肢	回答数	割合
検討できる	30 校	69.8%
検討できない	0 校	0%
どちらとも言えない	13 校	30.2%

～入学後の評価や就職状況をみて判断等

《アンケートの主な意見》

・大学の入試制度が変わらなければ、高校の教育内容は変わらない。高校では「学びの変革」に取り組んでいるが、大学は偏差値だけ見て合否を決めているため、そういう人材を受け入れてくれる県外・海外の大学へと思うのは自然なこと。本校では国際交流を盛んに行っているが、既に生徒の中から海外の大学を目指すという希望が出ている。もっとスピーディーにやらないと！

・高校で行っている「学びの変革」について、大学が入試を変えてくれなければ失敗に終わるのではないかと、これまでの知識ベースで良いのではと不安を感じている保護者や生徒もいる。大学が課題発見・解決学習を中心とした教育活動や、AO 入試中心の試験に大きく舵を切るとは、こうした保護者・生徒に安心感を与え、今後、高校生がプロジェクト学習にさらに熱心に取り組むきっかけにもなる。

・実践的な課題解決学習の展開に向けて、学内の教育資源のみならず、外部の教育資源を積極的に活用しようとするなど、大変賛同できる。

・生徒・保護者の興味・関心を高めるには、具体的な連携企業名や留学先などを示した上で、どのような活動を行い、どのような力を身に付けさせてくれるのかを丁寧に説明する必要がある。

(3) 県内他大学等

① 広島県と県立広島大学による検討段階（～平成 30 年 9 月）

■ 広島県大学連携推進連絡会における意見（H30）

・良い取組だと思う。県大から実践して県内に広めてもらいたい。

・私大にとっても、他大学との連携に積極的に取り組むと、ポイントが上がり、文部科学省の補助金も増えるので有り難い。

・目指す教育の内容についてはわかる。たしかに、これからは問題解決力を持った人材でないと困るだろう。AIの発展で、これからの職業は変わってくる。

・広島県は初等中等教育に非常に熱心であり、結果として県外大学に進学してしまうという面は、やむをえないところがある。これまで県外大学に進学してしまっていた層の受け皿になる可能性がある。

・プラットフォームについては、一つの大学だけでは取組が難しい部分もあるので、県大が中心になってもらえれば助かる。県大と産業界との連携が進めば、それらを活用していきたい。

《広島県大学連携推進連絡会》

目的	県内の大学連携を推進するため、大学連携に関する事項について協議及び検討を実施	
会員	県内大学	県内大学・短大, 教育ネットワーク中国
	経済団体	広島県商工会議所連合会, 広島県経営者協会, 広島経済同友会, 広島県中小企業団体中央会, 広島県中小企業家同友会
	高等学校関係団体	広島県公立高等学校校長協会, 広島県私立中学高等学校協会
	行政	広島県

② 外部専門家等による詳細検討段階（H30 年 10 月～）

- 県内大学法人等（21）に対して訪問調査やアンケート調査を行い、教育上の連携や、新たな教育モデルで構築を検討している「プラットフォーム」の準備組織への参画について、意向を確認中。

なお、11月12日時点で回答を受領した11校のうち9校（81.8%）が新たな教育モデルに賛同し、また、6校（54.5%）から、準備組織へ参画の回答を得ている。

《アンケートの集計状況（11/12 現在）》

（問1）新たな教育モデルの内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	9校	81.8%
賛同できない	0校	0%
どちらとも言えない	2校	18.2%

～専任教員 20 名では不安

（問2）育成を目指す人材像や教育内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	10校	90.9%
賛同できない	0校	0%
どちらとも言えない	1校	9.1%

(問3) 単位互換や公開講座等による連携について

選択肢	回答数	割合
連携できる	7校	63.6%
連携できない	0校	0%
どちらとも言えない	4校	36.4%

～教育ネットワーク中国との調整が必要

(問4) プラットフォームの準備組織 (H31.4 目途に設置予定) への参画について

選択肢	回答数	割合
参画できる	6校	54.5%
参画できない	0校	0%
どちらとも言えない	5校	45.5%

～具体的な連携内容などが不明等

《アンケートの主な意見》

・近い将来、超スマート社会(Society5.0)の到来が予想される中、人間が持つ創造性やコミュニケーション能力などにより社会に貢献する人材を育成する上で、「新たな教育モデル」にある課題解決型の教育や多様な主体との連携などは、今後、ますます重要になってくると考える。

・11 月末に答申が予定される中央教育審議会大学分科会の答申内容に沿った教育モデルと思われ、今後の大学教育の方向性を取り入れたものとして高く評価できる。

・グローバルに活躍する人材でなくても、地元人材としてもグローバルな発想とスキル・経験を有する人材養成は必須であり、明確な達成目標を持つプログラムになるよう期待する。

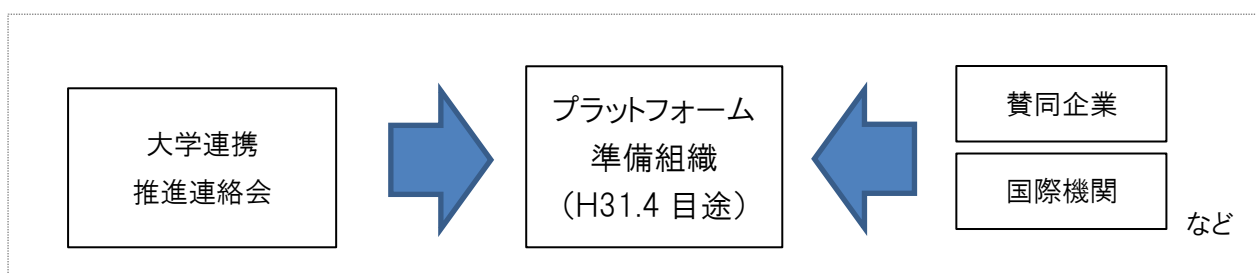
・広範囲の連携により、広島県内大学全体の魅力を向上させることで、より多くの県内の高校生が県内の大学へ進学されることを期待する。

・中四国地区の中核県として、県全体の高等教育機能の強化は極めて重要である。そのための産業界・行政を含めたプラットフォーム形成は国の政策にも沿っている。課題は、各大学の強みを活かしたゆるやかな連合機構の構築であり、県行政や大学の強力なリーダーシップが求められる。

(4) プラットフォームの構築

- 大学のみならず、県内企業、国際機関など、様々な主体と連携可能な「プラットフォーム」を設置 (H33.4) し、課題解決演習への参画やインターンシップの受入れなど、教育面での提携のほか、キャリアに関してアドバイスが受けられる場 (キャリア・アドバイザー・ボード) を設置するなど、学生をサポートする仕組みを構築する。
- この「プラットフォーム」の構築に向け、大学連携推進連絡会をベースに賛同企業や国際機関等を加えた準備組織を、平成 31 年 4 月を目途に立ち上げることとし、賛同企業との協力内容や県内大学との単位互換制度の導入など、具体的な連携方策について調整を進める。

《プラットフォームの構築イメージ》



5 留学生の受入促進方策

(1) 留学生数の目標設定

- 日本人学生と留学生が共に学び、多様な価値観の中で切磋琢磨することにより、多様性を尊重する国際感覚や新たな価値を創造する力を身に付けさせるため、海外から積極的に留学生を受け入れ、キャンパスのグローバル化を推進する。
- 多様性（ダイバーシティ）確保の観点から、学部留学生一学年20名のほか、短期間の交換留学を積極的に推進し、学生の4人に1人を留学生とすることを目標とする。

(2) 留学生にとって魅力的な受入環境

- 日本語運用能力がない海外留学生を受け入れるため、英語の授業のみを履修しても卒業に必要な単位が揃うよう、英語での授業を一定数以上開講する。
- 学部留学生の受入れ促進のために、海外で一般的な秋入学も可能とする。(春・秋入学)

(3) 留学生の獲得方策

ア 学部留学生の確保策

- 学部留学生を多数受け入れるためには、高校段階で日本や広島に興味・関心を持っている生徒をターゲットとして進学を働きかけることが効果的であるため、まずは、県立高校や県内企業の関係等を活用し、PR活動を展開する。
 - 留学生選考に当たっては、海外在住の高校生について、インターネットで面談を行うなど、来日しなくても受験できる仕組みを検討する。また、留学生・帰国生等の選考においては、国際バカロレア機構が認定する資格等の活用も検討する。
- ① 県立高校の海外姉妹校提携先（123校）へ留学促進をPR
 - ② 協力企業の海外進出国等からの留学生の推薦を依頼

イ 交換留学生の確保策

- 交換留学生は、海外提携先大学からの受け入れとなるため、まずは、あらゆる伝手を活用し、海外提携校を開拓する。
- ① 県立広島大学の既存の海外提携大学のうち、英語での授業履修が可能で、リベラルアーツ教育に対応するカリキュラムのある大学と提携交渉
 - ② 高等教育機能強化検討委員会委員や検討チームのメンバーの紹介を通じて、提携先を新規開拓
 - ③ 協力企業の海外進出国等から、採用実績のある大学を紹介してもらい提携交渉 など

6 以上を踏まえた最適なガバナンス（組織体制，運営方法等）

■ 文部科学省への事前相談の概要

本県の検討案を説明した後，質疑を行った。主な内容は以下のとおり。

① 学事暦について

- ・ 1つの大学において，4学期制と2学期制が混在することは通常はありえない。

② 既存の大学の土地や建物の一部を別の大学が共用することは可能か

- ・ 法令上は，専用の施設を有していることが原則であるが，特別の事情があり，かつ，教育研究に支障がないと認められるときは，この限りではない。
- ・ 共用する部分は，それぞれの大学の面積としてカウントしても良いが，その上で，両大学がそれぞれの収容定員に応じ，設置基準に定める面積を備える必要がある。

③ 総務や財務などの事務局組織や，国際交流センターや学術情報センターなどの部門を2大学で共通化することは可能か

- ・ 同一法人内であれば，共通化できる部分は共通化するなど，大学間で調整し，うまくいく仕組みを入れることは可能である。

④ 18歳人口が減少する中で，定員の増加は認められるか。

- ・ 学生確保の見通しや地域における人材需要があれば，法令上，定員増を拒めるものではない。既存の大学や学部との違いを十分に説明し，定員を増加して認可申請を行うことは可能である。

⑤ 学問系統にとらわれない学際分野に学位を与える際の留意点

- ・ 学位を学際分野とすることは可能である。複数の専門委員会での審議が必要となるが，育成する人材像に対して，科目構成や体系性など，必要なカリキュラムが整っているかどうか審査される。
- ・ 企業等との連携科目について，大学の主要科目と認められる場合は，認可申請時に連携企業の受入承諾書の提出を求められることがある。

⑥ 実務経験を重視した教員採用を行う場合の審査基準は

- ・ 実務家教員であっても，審査基準が異なることはなく，専門委員会において教育面・研究面の業績の審査を受けることになる。

1～5及び文部科学省への事前相談を踏まえ，検討中

7 必要となる施設の内容や規模

1～6を踏まえ，検討中